



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和2年3月～令和2年4月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和2年5月29日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(5月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(3月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「県内の消費関連統計について」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断		前月からの判断推移 
<p>県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化し極めて厳しい状況にある</p> <p>緊急事態宣言下における営業自粛等により企業の生産活動が大幅に減少しており、雇用関連統計も弱含んでいます。</p> <p>また、個人消費に関しても足下は弱い動きとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響により県経済全体が下押しされています。</p> <p>総合判断としては、「県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化し極めて厳しい状況にある」としています。</p>		
<個別判断>		
生産	大幅に減少している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は83.1(前月比▲5.9%、前年同月比▲11.0%)。同出荷指数は81.3(前月比▲9.1%、前年同月比▲11.8%)。同在庫指数は92.4(前月比+5.7%、前年同月比▲1.8%)。 ■県内の生産活動は大幅に減少している(前月からの個別判断引き下げ)。 		
雇用	弱含んでいる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.17倍(前月比▲0.03ポイント、前年同月比▲0.15ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.30倍。 ■3月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比+0.4ポイント、前年同月比±0.0ポイント)。 ■県内の雇用情勢は弱含んでいる(前月からの個別判断引き下げ)。 		
消費者物価	緩やかに上昇している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.5となり、前月比+0.1%、前年同月比は+0.3%となった。 ■前月比が+0.1%上昇した内訳において寄与したのは、「被服及び履物」、「食料」などの上昇である。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月比で+0.3%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」などの上昇である。なお、「教育」などは下落した。 ■生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.5となり、前月比+0.1%、前年同月比は+0.5%となった。 ■引き続き県内の消費者物価は緩やかに上昇している(19か月連続で個別判断据え置き)。 		
消費	足下は一段と弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は311千円(前年同月比▲3.9%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,101億円(前年同月比+0.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は515億円(前年同月比▲3.3%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は173億円(前年同月比▲4.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。 ■3月のドラッグストア販売額(県内全店)は384億円(前年同月比+7.4%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■3月のホームセンター販売額(県内全店)は171億円(前年同月比+3.5%)となり、2か月連続で前年同月実績を上回った。 ■4月の新車登録・届出台数は11.5千台(前年同月比▲29.4%)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。 ■県内の消費状況は、足下は一段と弱い動きとなっている(前月からの個別判断引き下げ)。 		
住宅投資	弱含んでいる	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の新設住宅着工戸数は3,737戸(前年同月比▲8.6%)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。 ■持家が1,100戸(同+1.2%)、貸家が1,292戸(同▲10.7%)、分譲が1,342戸(▲7.1%)となっている。 ■引き続き県内の住宅投資は弱含んでいる(13か月連続で個別判断据え置き)。 		
企業倒産	件数・負債金額ともに増加傾向にある	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■4月の企業倒産件数は31件(前年同月比±0件)となった。 ■負債総額は33.35億円(前年同月比▲5.0億円)。負債総額10億円以上の倒産は発生しなかった。 ■倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.08億円(前年同月約1.23億円)となった。 ■県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに増加傾向にある(前月からの個別判断据え置き)。 		
景況判断	悪化を示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年1月-3月の「経営者の景況感」は2期連続で悪化した。景況感DIは▲56.4となり、前回調査(令和元年10月-12月)の▲42.6から13.8ポイント減少した。 ■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和2年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大した。 ■県内の景況判断の状況は悪化を示している(7か月連続で個別判断据え置き)。 		
設備投資	足下は弱い動きとなっている	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和2年1月-3月に設備投資を実施した企業数は前期から3.8ポイント減少した。 ■財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、元年度の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年比11.9%の増加見込みとなっている。また先行きに関して、令和2年度は全規模・全産業ベースで同3.5%の増加見込みとなっている。 ■県内の設備投資の状況は、足下は弱い動きとなっている(前月からの個別判断据え置き)。 		
景気指数	悪化を示している	前月からの判断推移 
<ul style="list-style-type: none"> ■3月の景気動向指数(CI一致指数)は80.3(前月比▲7.3ポイント)となり、2か月連続で下降した。 ■先行指数は90.8(前月比▲11.0ポイント)となり、3か月連続の下降となった。 ■遅行指数は100.4(前月比+1.7ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■県内の景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している(6か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和元年3月分概要) 		

3 県内経済指標の動向

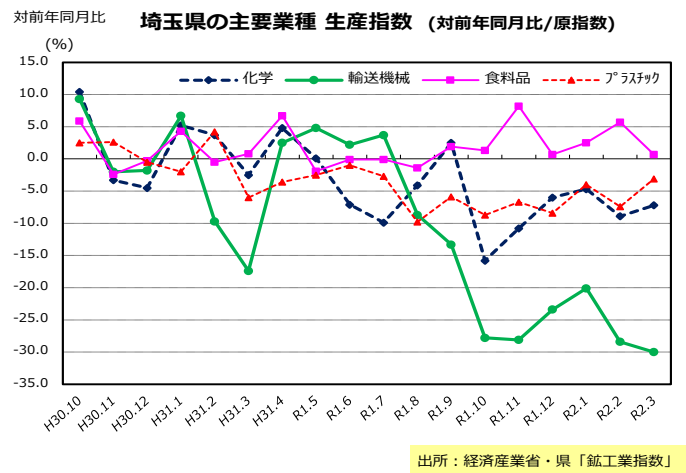
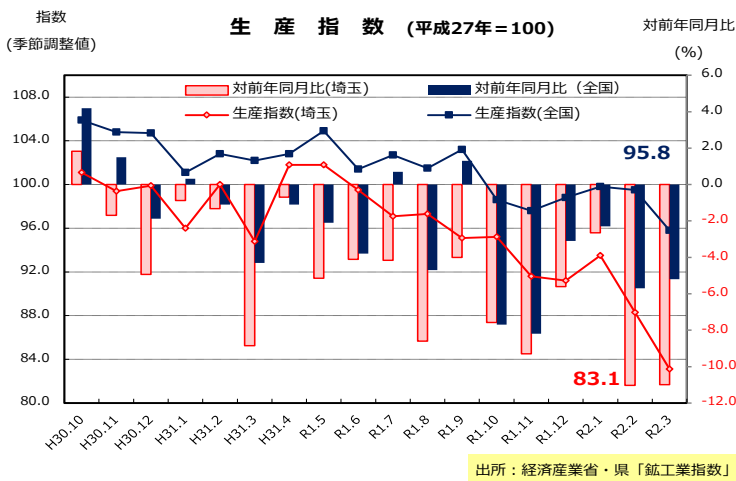
※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し
「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業生産指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 大幅に減少している (前月からの判断推移↓)

<生産指数>

■3月の鉱工業生産指数(季節調整値)は **83.1** (前月比 ▲5.9 %※)となり、2か月連続で低下した。
前年同月比では ▲11.0 %となり、17か月連続で前年同月水準を下回った。
※業種別でみると、電子部品・デバイス工業、化学工業、電気機械工業、その他工業など
23業種5業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業、輸送機械工業、食料品工業など
18業種が低下した。

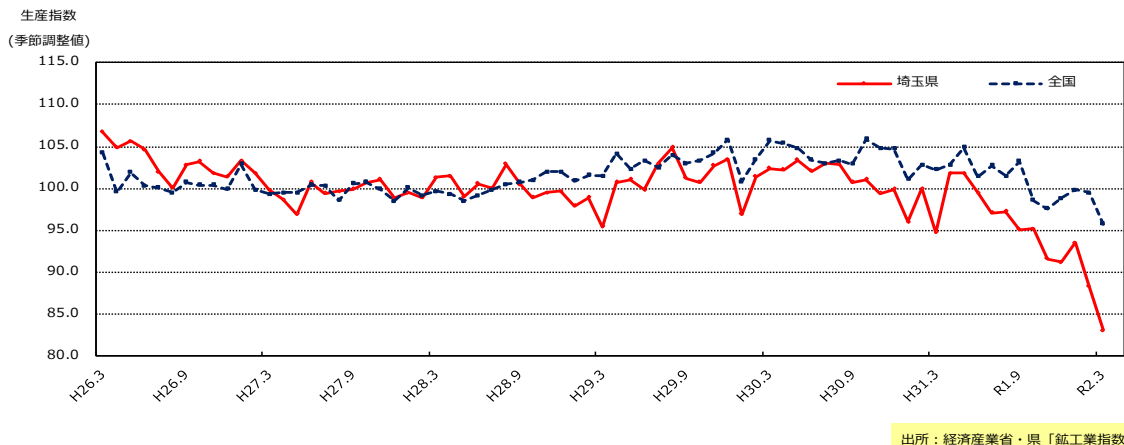


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)

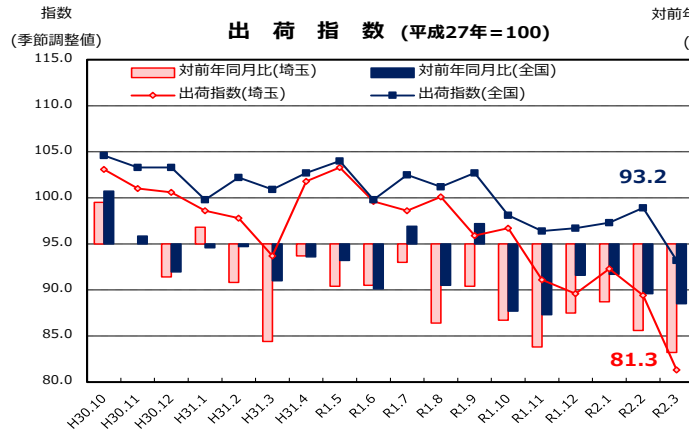


<出荷指数>

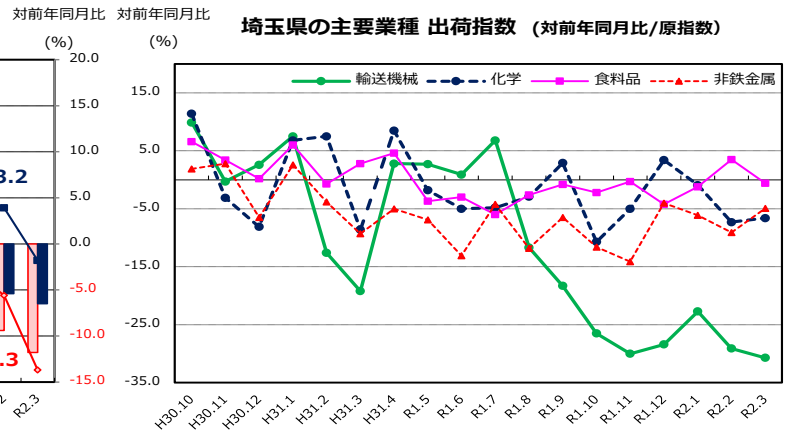
■ 3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **81.3** (前月比 **▲9.1 %**※)となり、2か月連続で低下した。
前年同月比では **▲11.8 %**となり14か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、電気機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業、繊維工業など

23業種中5業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業、業務用機械工業など
18業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

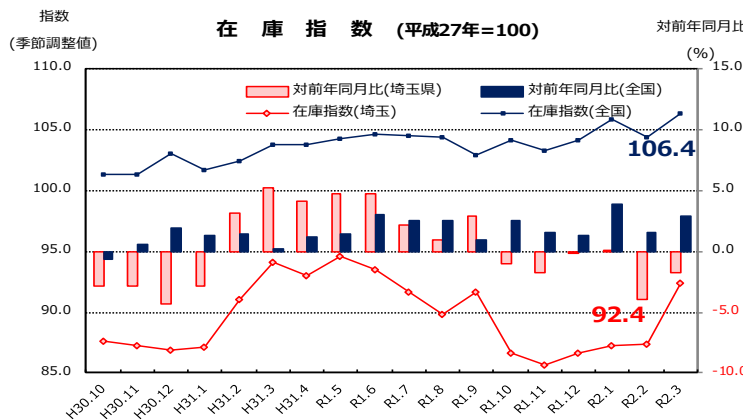
- ①輸送機械16.1%
- ②食料品14.9%
- ③化学13.7%
- ④非鉄金属5.5%
- ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0%
- ⑦電気機械4.6%
- ⑧汎用機械4.4%
- ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
- その他13業種22.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

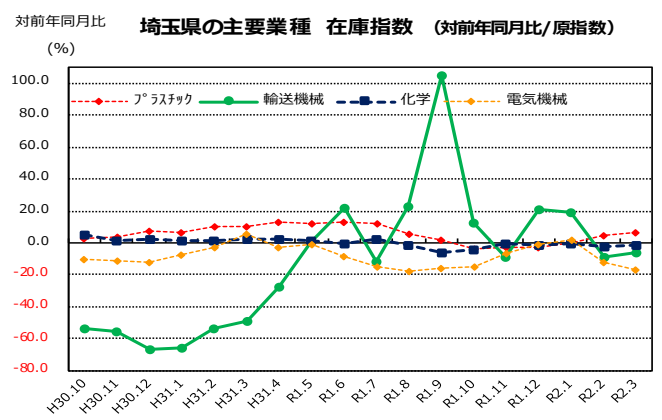
<在庫指数>

■ 3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **92.4** (前月比 **+5.7 %**※)となり、4か月連続で上昇した。
前年同月比では **▲1.8 %**となり、2か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業、化学工業など20業種中
12業種が上昇し、電気機械工業、食料品工業、家具工業、非鉄金属工業など8業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他10業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

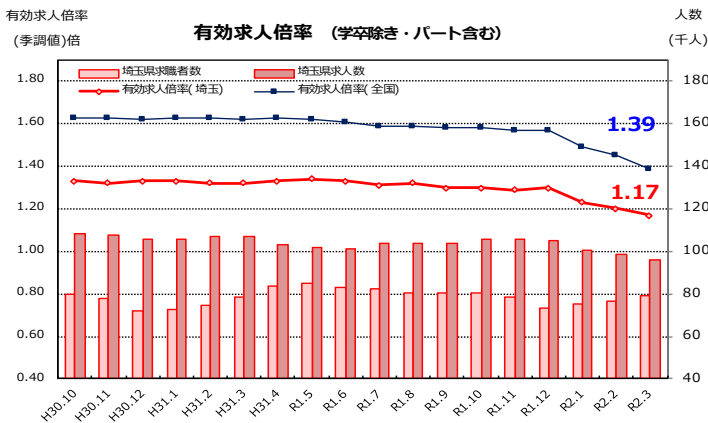
<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移)

<有効求人倍率と完全失業率>

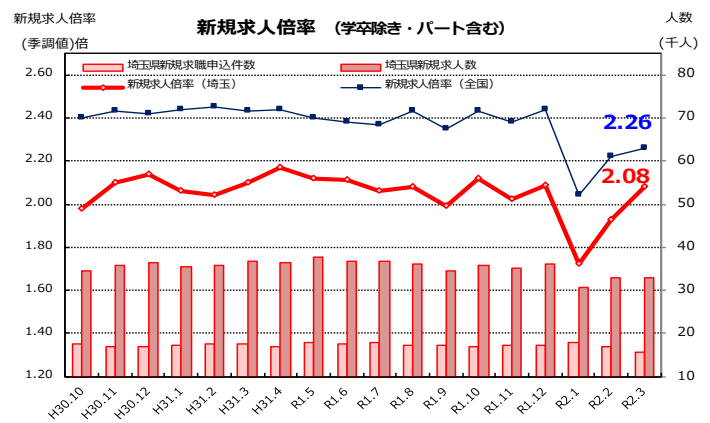
■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.17** 倍(前月比 **▲0.03** ポイント 前年同月比 **▲0.15** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **2.08** 倍(前月比 **+0.15** ポイント 前年同月比 **▲0.12** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は **1.30**倍。

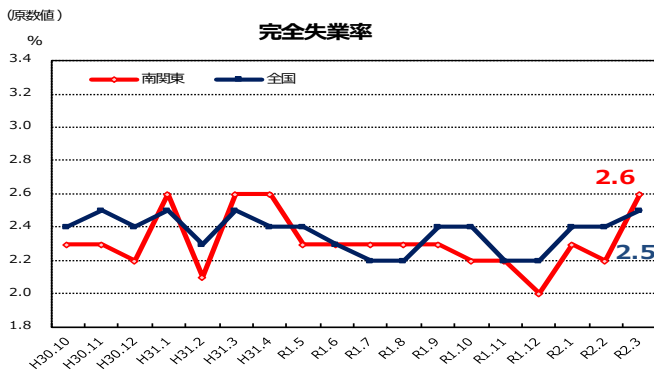
■ 3月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比 **+0.4** ポイント、前年同月比 **±0.0** ポイント)。



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」

CHECK! 完全失業率

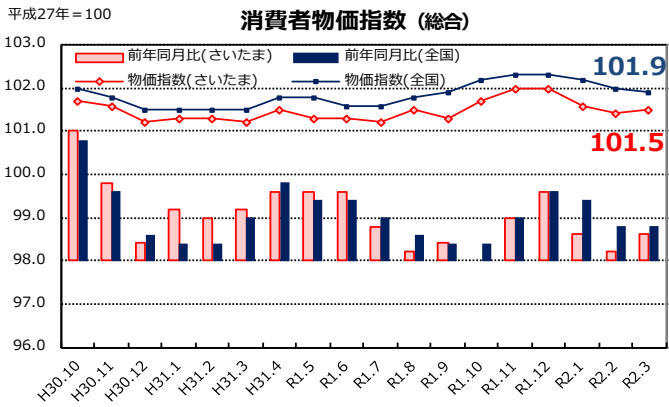
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

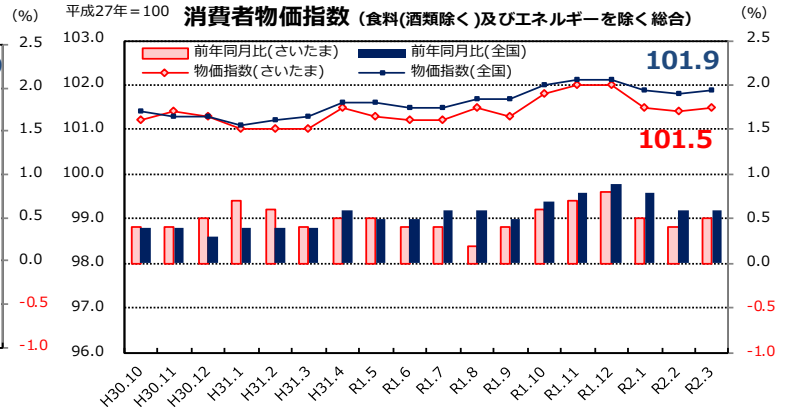
<個別判断> 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 3月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で **101.5** となり、前月比 **+0.1%** 前年同月比は **+0.3%** となった。
- 前月比が+0.1%上昇した内訳において寄与したのは、「被服及び履物」、「食料」の上昇である。なお、「家具・家事用品」などは下落した。前年同月比で+0.3%上昇した内訳において寄与したのは、「食料」、「教養娯楽」の上昇である。なお、「教育」などは下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **101.5** となり、前月比 **+0.1%**、前年同月比は **+0.5%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

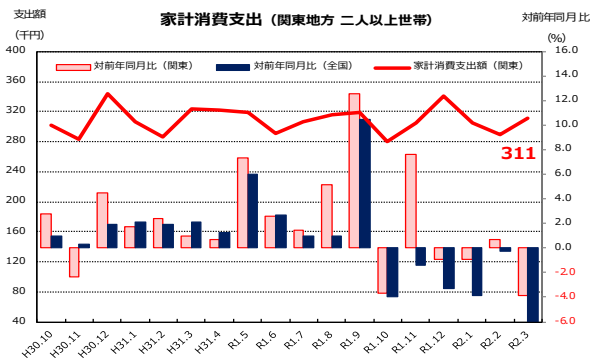
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 足下は一段と弱い動きとなっている（前月からの判断推移↘）

ア 家計消費

- 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **311** 千円(前年同月比 **▲3.9%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

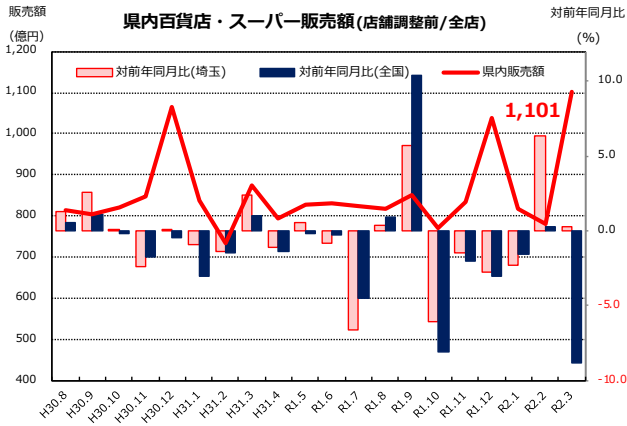
■3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,101** 億円(前年同月比 **+0.3** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施し前年同月対比増減率は補正済)。
 ※業態別では百貨店(15店舗)の販売額は135.3億円、前年同月比▲25.1%。スーパーマーケット(415店舗)の販売額は966.1億円、前年同月比+6.0%となった。

■3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **515** 億円(前年同月比 **▲3.3** %)と、6か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

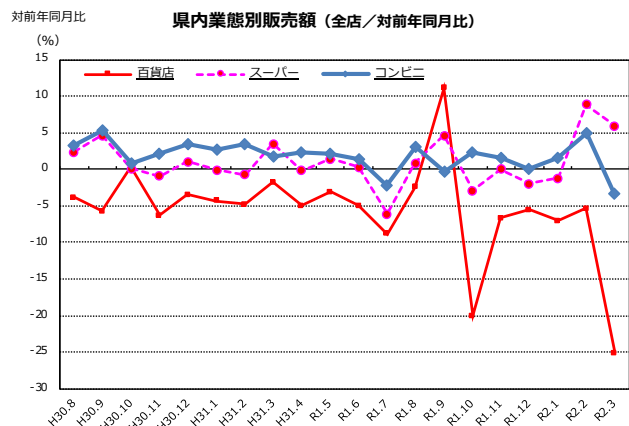
■3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **173** 億円(前年同月比 **▲4.7** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

■3月のドラッグストア販売額(県内全店)は **384** 億円(前年同月比 **+7.4** %)と、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

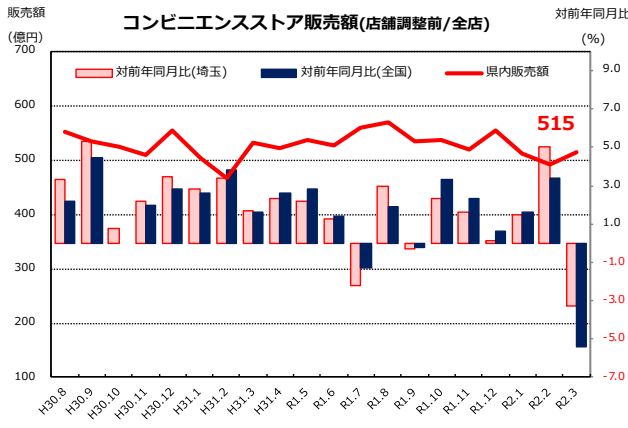
■3月のホームセンター販売額(県内全店)は **171** 億円(前年同月比 **+3.5** %)と、2か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



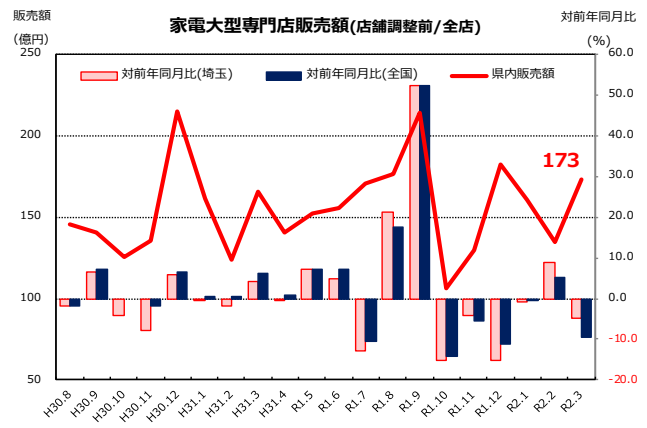
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



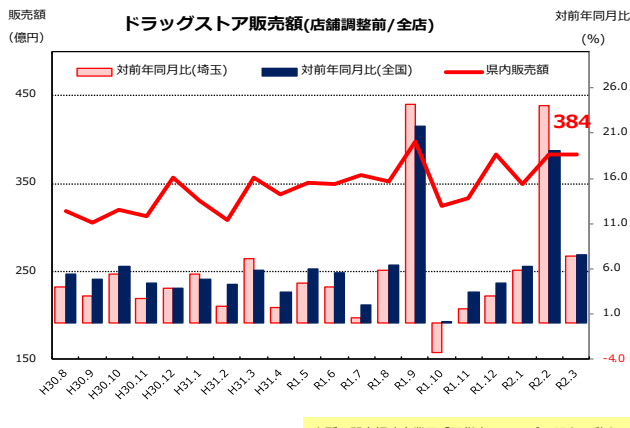
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



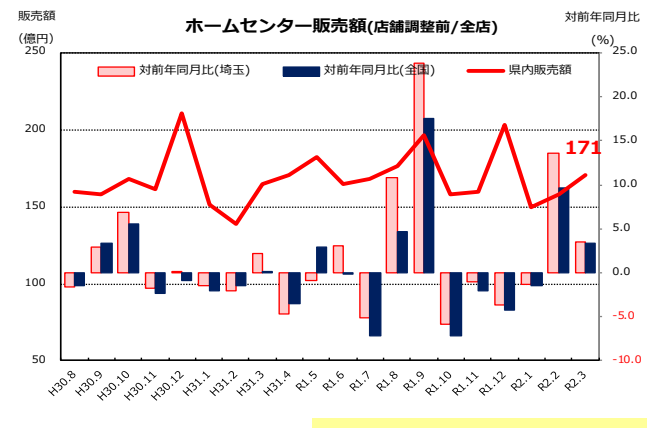
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広く捉えることが必要となっています。

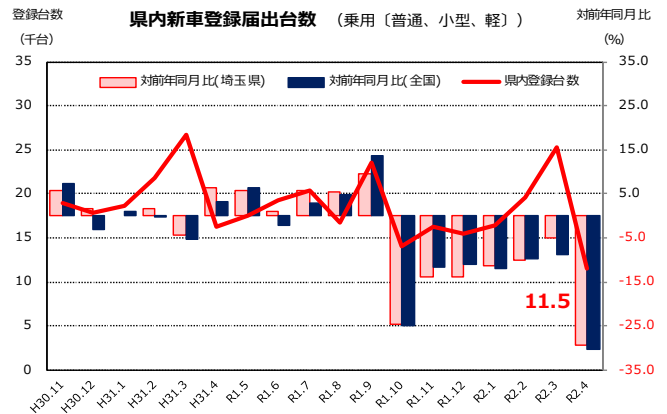
ウ 新車登録・届出台数

■4月の新車登録・届出台数は **11.5** 千台
(前年同月比 **▲29.4%**)となり、7か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

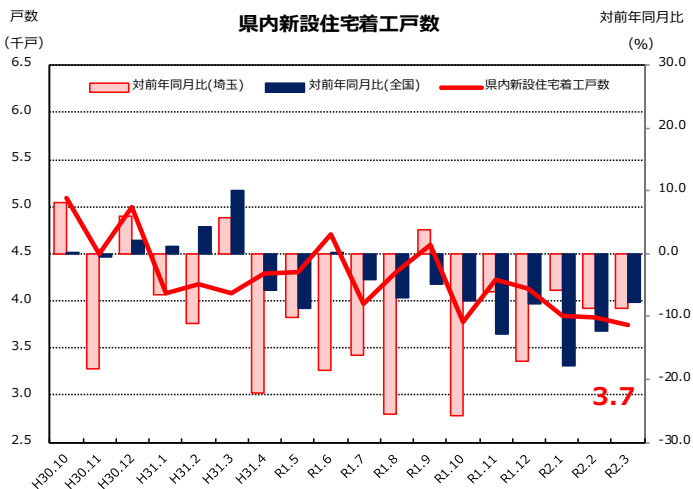


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

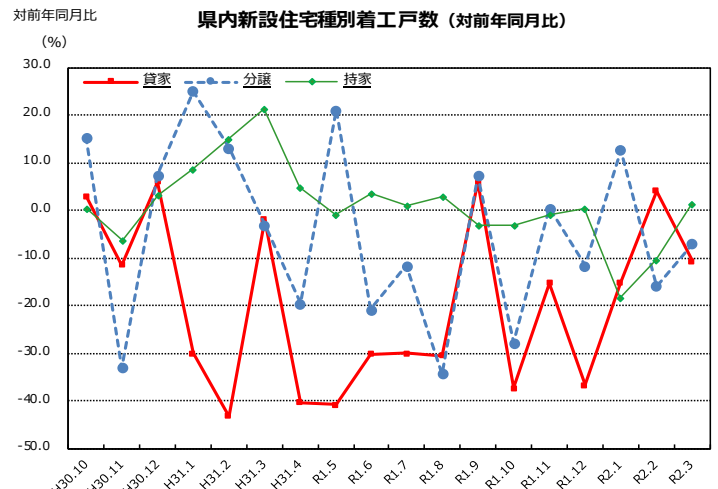
(5)住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移→)

■3月の新設住宅着工戸数は **3,737** 戸(前年同月比 **▲8.6%**)となり、6か月連続で前年同月実績を下回った。
持家が **1,100** 戸(同 **+1.2%**)、貸家が **1,292** 戸(同 **▲10.7%**)、分譲が **1,342** 戸(同 **▲7.1%**)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

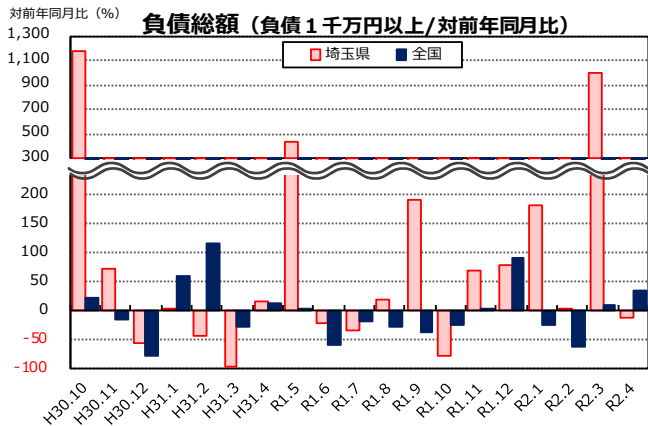
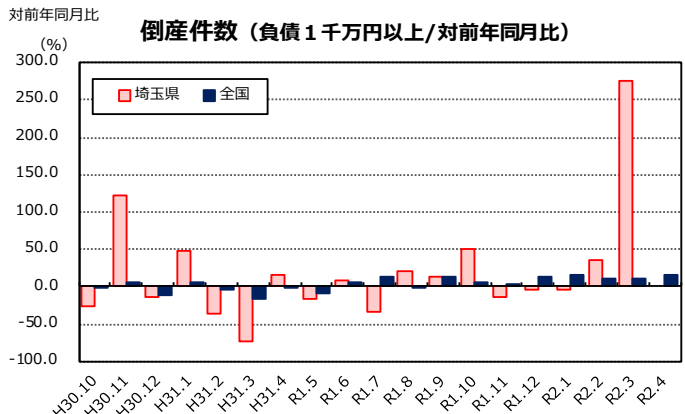
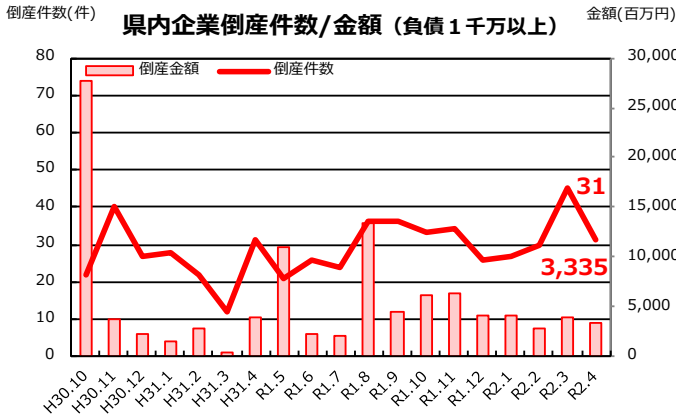
＜個別判断＞ 件数・負債金額ともに増加傾向にある（前月からの判断推移→）

■4月の企業倒産件数は **31** 件(前年同月比 **±0** 件) となった。

産業別では製造業が9件で最も多く、建設業7件、小売業4件、サービス業他4件と続いた。

■負債総額は **33.35** 億円(前年同月比 **▲5.0** 億円)。負債総額10億円以上の大型倒産は発生せず。

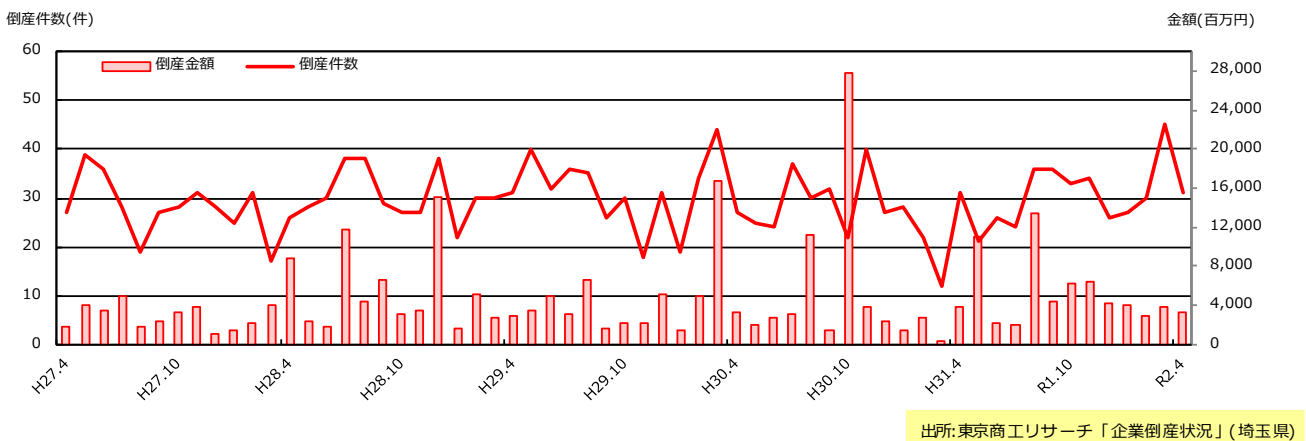
■倒産した1企業当たりの平均負債金額は約1.08億円（前年同月約1.23億円）となった。



CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



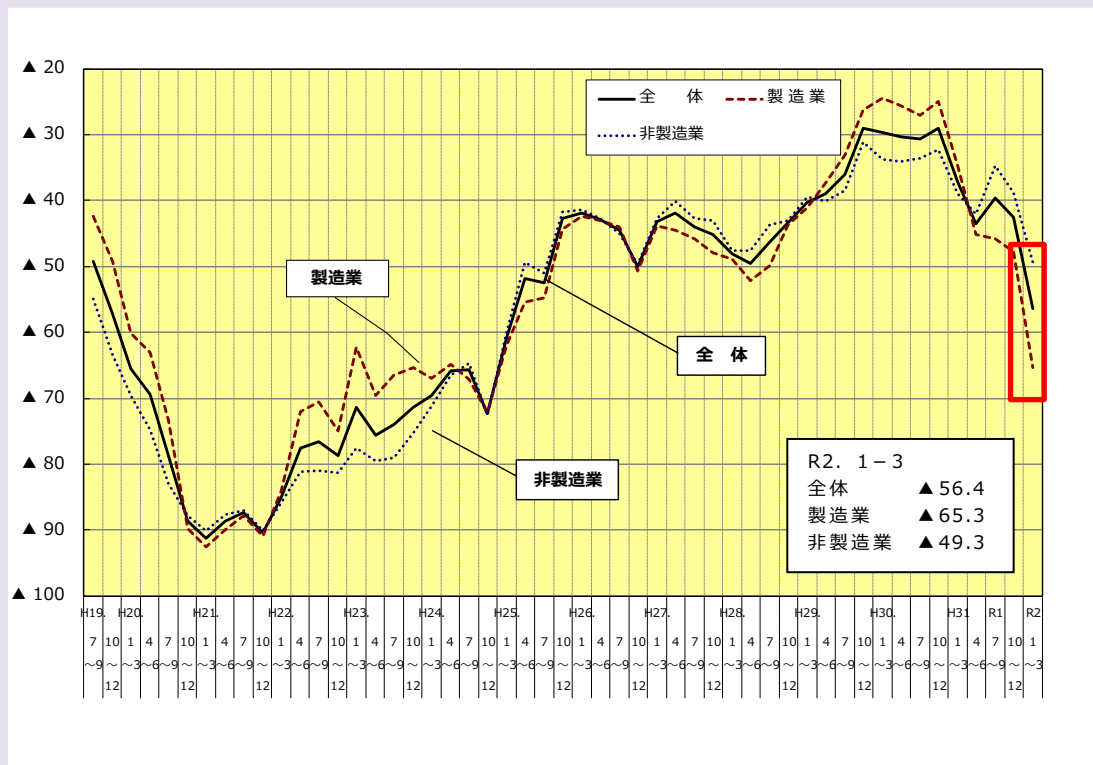
<個別判断> 悪化を示している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年1-3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は60.1%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.4となった。

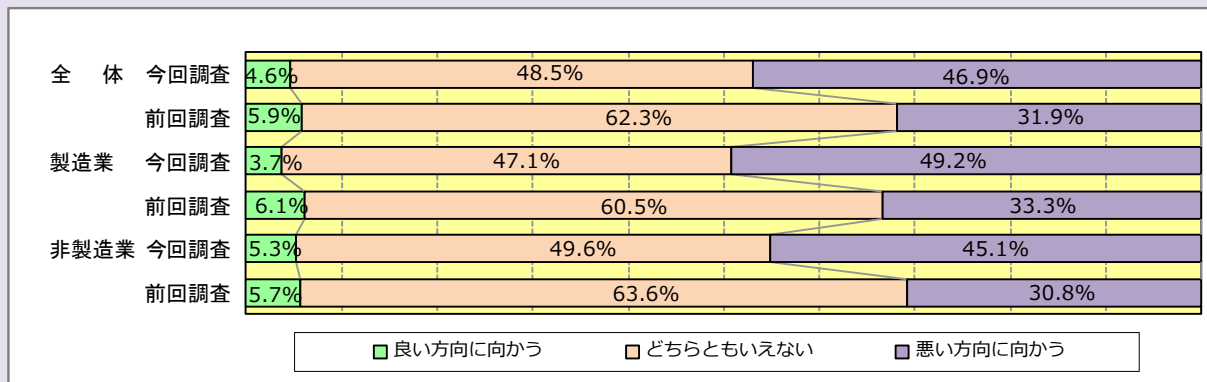
前期（▲42.6）から13.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にみると、製造業（▲65.3）は5期連続で悪化し、非製造業（▲49.3）は2期連続で悪化した。



■来期（令和2年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は4.6%（前回調査(R1.10-12月)比▲1.3ポイント）で、「悪い方向に向かう」とみる企業は46.9%（前回調査比+15.0ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和2年1-3月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 2年1~3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は4~6月期に「下降」超に転じるものの、7~9月期に均衡となる見通し、中堅企業は7~9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	元年10~12月 前回調査	2年1~3月 現状判断	2年4~6月 見通し	2年7~9月 見通し
全規模・全産業	(▲9.2)	▲18.4(▲2.5)	▲13.6(▲5.1)	▲6.5
大企業	(▲12.1)	1.5(7.6)	▲7.7(▲6.1)	0.0
中堅企業	(▲1.4)	▲28.8(▲1.4)	▲12.1(▲2.9)	4.5
中小企業	(▲11.2)	▲21.9(▲6.7)	▲16.3(▲5.6)	▲12.9
製造業	(▲16.0)	▲23.8(▲2.4)	▲26.2(▲8.8)	▲10.3
非製造業	(▲4.7)	▲14.8(▲2.6)	▲4.9(▲2.6)	▲3.8

(注) () 書は前回(元年10~12月期)調査時の見通し。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	生産用機械器具製造業
		その他輸送用機械器具製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	学術研究、専門・技術サービス業
		リース業
	下降	運輸業、郵便業
		卸売業



BSI (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

BSI の計算式

①－③＝(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)－(「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
＝10.0%ポイントとなります。

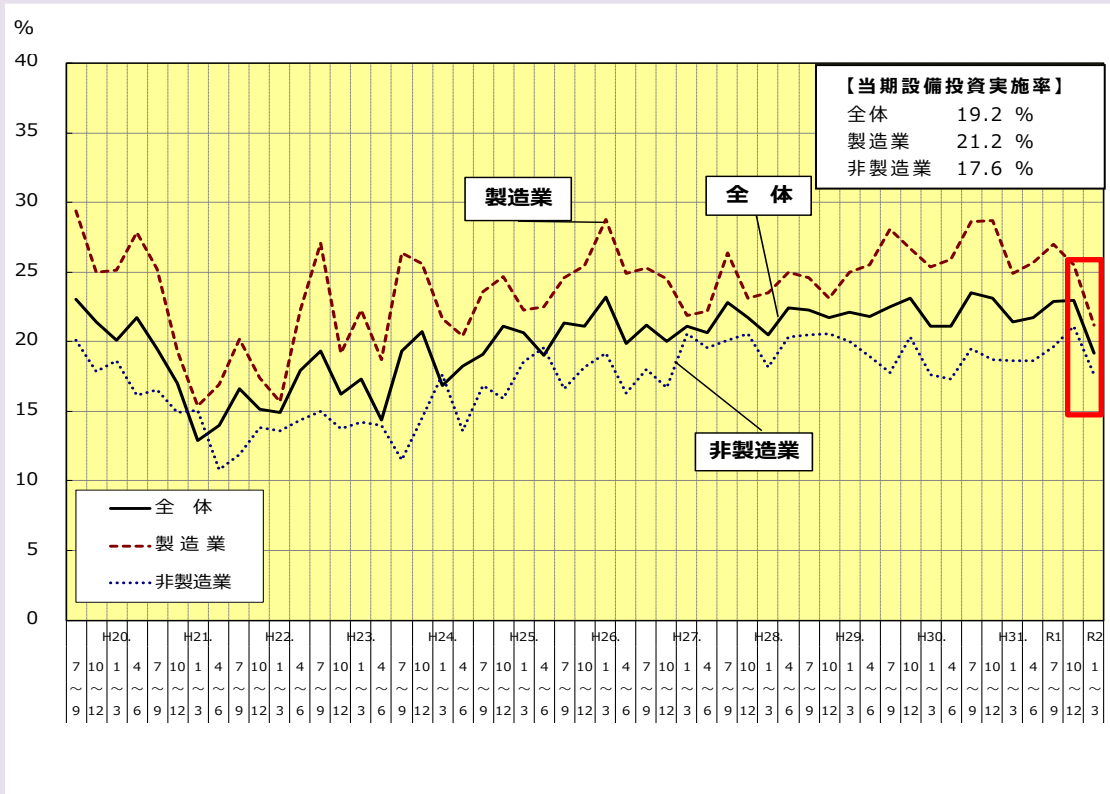
ウ 設備投資

<個別判断> 足下では弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和2年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.2%で、前期（23.0%）から3.8ポイント減少し、4期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備」が40.8%で最も高く、「情報化機器」が28.2%、「車輛・運搬具」が26.1%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が60.4%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.9%、「合理化・省力化」が22.3%と続いている。

業種別にみると、製造業（21.2%）は2期連続で減少し、非製造業（17.6%）は4期ぶりに減少した。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《令和 2 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、増加見込み

- 元年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 11.9%の増加見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同12.9%、中堅企業は同9.1%の増加見込み、中小企業は同13.9%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 1.9%、非製造業は同 18.2%の増加見込みとなっている。
- 2年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.5%の増加見通しとなっている。

【前年同期比増減率：%】

		2 年度 通期
全規模・全産業	元年度	11.9 (13.6)
	2 年度	3.5
大 企 業	元年度	12.9 (13.7)
	2 年度	5.1
中 堅 企 業	元年度	9.1 (12.5)
	2 年度	▲13.9
中 小 企 業	元年度	▲13.9 (18.7)
	2 年度	61.5
製 造 業	元年度	1.9 (3.7)
	2 年度	▲10.7
非 製 造 業	元年度	18.2 (19.2)
	2 年度	9.9

- (注) 1. () 書は前回(元年 10~12 月期)調査結果。
 2. 「元年度」は 30 年度、元年度、「2 年度」は元年度、2 年度ともに回答のあった企業の集計。
 元年度：224 社、2 年度：190 社

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（5月）」

《我が国経済の基調判断》：令和2年5月28日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。

- ・個人消費は、感染症の影響により、急速な減少が続いている
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる
- ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している
- ・生産は、感染症の影響により、減少している
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している
- ・企業の業況判断は、感染症の影響により、急速に悪化している
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

・政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。

・新型コロナウイルス感染症に対しては、5月4日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した後、5月25日までに、全都道府県について緊急事態宣言を解除した。引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、感染拡大の防止に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算（5月27日概算閣議決定）を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。

・日本銀行は、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、4月27日に、金融緩和を一段と強化するとともに、5月22日に、新たな資金供給手段の導入を決定した。日本銀行は、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの修正項目】

	4月月例	5月月例
個人消費	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速な減少が続いている
設備投資	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
輸出	感染症の影響により、このところ減少している	感染症の影響により、急速に減少している
輸入	感染症の影響により、このところ減少している	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある
貿易・サービス収支	黒字となっている	赤字となっている
倒産件数	このところ増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、足下では弱い動きがみられる	感染症の影響により、弱さが増している
国内企業物価	このところ緩やかに下落している	下落している
消費者物価	このところ横ばいとなっている	横ばいとなっている

《今月の判断》：令和2年5月20日公表

管内経済は、後退している。

・生産活動	低下している
・個人消費	さらに弱い動きがみられる
・雇用情勢	弱い動きとなっている
・設備投資	前年度を上回る見込み
・公共工事	3か月連続で前年同月を上回った
・住宅着工	12か月連続で前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、生産用機械工業をはじめ13業種で低下したことから、2か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を下回った。乗用車新規登録台数が6か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が高い水準を維持するものの、弱い動きとなっているなど、総じてみると管内経済は、後退している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：低下している**

○生産指数：91.3、前月比▲1.6%と2か月連続の低下。

- ・生産用機械工業、化学工業（除.医薬品）、汎用機械工業等の13業種が低下。
- ・輸送機械工業、電気機械工業等の5業種が上昇。

○出荷指数：90.4、前月比▲2.4%と2か月連続の低下。

○在庫指数：100.1、前月比+2.2%と2か月ぶりの上昇。

■ **個人消費：さらに弱い動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：7,290億円、既存店前年同月比▲9.4%と2か月ぶりに前年を下回る。
（全店前年同月比▲8.0%）

百貨店：1,820億円、既存店前年同月比▲30.5%と6か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲31.4%）

- ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品（化粧品、旅行用品等）」、「身の回り品」が不調。
スーパー：5,470億円、既存店前年同月比+3.2%と2か月連続で前年を上回る。
（全店前年同月比+4.2%）

- ・「飲食料品」、「家庭用品」が好調

○コンビニ販売：4,300億円、前年同月比▲4.7%と8か月ぶりに前年を下回る。

○家電大型専門店販売額：1,799億円、前年同月比▲9.0%と2か月ぶりに前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：2,682億円、前年同月比+7.5%と37か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,152億円、前年同月比+2.2%と2か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：178,859台、前年同月比▲6.5%と6か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：68,061台、前年同月比▲15.4%と6か月連続で前年を下回る。

小型乗用車：55,826台、前年同月比+1.7%と6か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：54,972台、前年同月比▲2.0%と6か月連続で前年を下回る。

東京圏：101,862台、前年同月比▲5.2%と6か月連続で前年を下回る。

東京圏以外：76,997台、前年同月比▲8.2%と6か月連続で前年を下回る

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり310,844円、前年同月比(実質)▲4.4%と2か月ぶりに前年を下回る

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.40倍、前月差▲0.06ポイントと3か月連続で低下。
東京圏：1.44倍、前月差▲0.04ポイントと3か月連続で低下。
東京圏以外：1.34倍、前月差▲0.07ポイントと3か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.36倍、前月差+0.07ポイントと2か月連続で上昇。
東京圏：2.54倍、前月差+0.12ポイントと2か月連続で上昇。
東京圏以外：2.08倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：300,906人、前月比▲5.2%と2か月ぶりに減少。
東京圏：200,331人、前月比▲4.7%と2か月ぶりに減少。
東京圏以外：100,575人、前月比▲6.2%と2か月ぶりに減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲11.3%と3か月連続で減少。
 - ・サービス業（他に分類されないもの）、卸売業、小売業、製造業等が減少に寄与。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲12.8%と2か月連続で減少。
 - ・サービス業（他に分類されないもの）、製造業、卸売業、小売業等が減少に寄与。
- 事業主都合離職者数：16,999人、前年同月比+19.6%と2か月連続で増加。
 - 東京圏：12,452人、前年同月比+17.1%と2か月連続で増加。
 - 東京圏以外：4,547人、前年同月比+27.1%と4か月連続で増加
- 南関東の完全失業率（原数値）：南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差0.0ポイントと横ばい。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和2年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.1%、製造業 同+12.2%、非製造業 同+10.5%
- 設備投資計画調査（2019年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+13.6%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+12.4%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+15.0%、製造業 同+7.8%、非製造業 同+36.2%
- 公共工事請負金額
 - ・単月（2020年2月）：2,286億円、前年同月比+1.8%と2か月連続で前年を上回る。
 - ・年度累計（2019年4月～2020年2月）：42,285億円、前年同期比+2.7%。
 - 東京圏：1,399億円、前年同月比+1.4%と5か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：767億円、前年同月比+2.4%と2か月連続で前年を上回る。

■住宅着工：12か月連続で前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：31,804戸、前年同月比▲9.3%と12か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：24,113戸、前年同月比▲13.8%と12か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,691戸、前年同月比+8.6%と9か月ぶりに前年を上回る。
 - ・都県別では、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県において前年を下回る。

■物価：消費者物価は36か月連続で上昇した

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（3月））：101.8、前年同月比+0.4%と36か月連続で上昇。
 - 総合指数：101.9、前年同月比+0.4%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：外食、設備修繕・維持、自動車等関係費。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：授業料等、他の諸雑費、電気代。

《総括判断》令和2年4月27日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある

個人消費は、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、旅行や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	生産を業種別にみると、化学、輸送機械、食料品などが増加しているものの、生産用機械などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている。
設備投資	元年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業)	元年度の設備投資計画は、製造業では前年比1.9%の増加見込み、非製造業では同18.2%の増加見込みとなっており、全産業では同11.9%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている(全規模)	元年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）は、製造業では前年比13.6%の減益見込み、非製造業では同31.7%の減益見込みとなっており、全体では同23.3%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている(全規模・全産業)	先行きについては、2年4～6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っているものの、国、都道府県は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和2年4月27日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある

個人消費は、スーパー販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているものの、百貨店販売額が前年を下回っているほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっているなど、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。生産活動は、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。

先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続く見込みであり、さらなる下振れリスクにも十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額及び家電販売額は前年を上回っているものの、百貨店販売額は前年を下回っている。また、乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。このほか、宿泊や飲食サービスを中心に弱い動きとなっている。このように個人消費は、感染症の影響により、全体として弱含んでいる。
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが増加しているものの、電気機械、化学などが減少しているなど、足踏みの状況にあったが、感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている。なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回っており、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているものの、足下では感染症の影響がみられるなど、雇用情勢は改善のテンポが緩やかになっている
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	製造業では、鉄鋼などで減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、電気機械などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比12.2%の増加見込みとなっている。非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では同10.5%の増加見込みとなっている。全産業では、同11.1%の増加見込みとなっている。
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模）	製造業では、電気機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで増益見込みとなっており、全体では前年比0.5%の増益見込みとなっている。非製造業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、小売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業などが減益見込みとなっていることから、全体では同5.6%の減益見込みとなっている。全産業（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）では、同3.7%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全規模・全産業ベースで2年4～6月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都道府県、市区町村で前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード「県内の消費関連統計について」

【はじめに】

5月21日に日本チェーンストア協会が4月の全国スーパー売上高を発表しました。内容は、「政府が緊急事態宣言を発令したこともあり、外出自粛や店舗休業の影響で、食料品以外の販売が落ち込んだ」というもので、全国の売上高（店舗調整前）は前年比▲4.5%減となりました。

県の景気判断材料として利用している消費関連統計は、家計消費支出、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額、家電大型専門店販売額、新車登録・届出台数（乗用車）等、多岐にわたっていますが、公表値の時間軸としては1～2カ月前のものを集計しています。

急速に経済が落ち込んでいる状況下において、しっかりと経済を捉えるには、過去の数値の流れを把握し、現在発生していることを正確に知り、将来発生し得る事象に対し考察を重ねていくことが重要だと考えます。

今回は、県の主な消費関連統計について、昨年の消費増税前から最新の公表値までの推移を確認していきます。

【埼玉県の主な消費関連統計の前年同月対比】

【出所：関東経済産業局、埼玉県自動車販売店協会】

【百貨店・スーパー販売額】

年月	単位：%	
	全店	既存店
2019年7月	▲6.6	▲6.3
2019年8月	0.3	0.5
2019年9月	5.7	6.0
2019年10月	▲6.1	▲6.2
2019年11月	▲1.5	▲0.2
2019年12月	▲2.8	▲2.3
2020年1月	▲2.4	▲1.5
2020年2月	6.4	6.3
2020年3月	0.3	▲1.1
2020年4月	6月中旬公表	

【百貨店販売額】

年月	単位：%	
	全店	既存店
2019年7月	▲8.8	▲8.8
2019年8月	▲2.4	▲2.4
2019年9月	11.1	11.1
2019年10月	▲20.0	▲20.0
2019年11月	▲6.7	▲6.7
2019年12月	▲5.5	▲5.5
2020年1月	▲7.0	▲7.0
2020年2月	▲5.3	▲5.3
2020年3月	▲25.1	▲24.5
2020年4月	6月中旬公表	

【スーパー販売額】

年月	単位：%	
	全店	既存店
2019年7月	▲6.1	▲5.7
2019年8月	0.9	1.1
2019年9月	4.6	4.9
2019年10月	▲2.9	▲2.9
2019年11月	0.0	1.7
2019年12月	▲2.0	▲1.4
2020年1月	▲1.2	▲0.1
2020年2月	8.9	8.9
2020年3月	6.0	5.1
2020年4月	6月中旬公表	

【コンビニエンスストア販売額】

年月	単位：%	
	全店	店舗数
2019年7月	▲2.2	0.8
2019年8月	3.0	0.5
2019年9月	▲0.3	▲0.0
2019年10月	2.3	▲0.5
2019年11月	1.6	▲0.5
2019年12月	0.1	▲0.8
2020年1月	1.5	▲0.7
2020年2月	5.0	▲1.4
2020年3月	▲3.3	▲1.4
2020年4月	6月中旬公表	

【ドラッグストア販売額】

年月	単位：%	
	全店	店舗数
2019年7月	0.6	3.7
2019年8月	5.8	3.7
2019年9月	24.2	3.8
2019年10月	▲3.2	3.8
2019年11月	1.6	3.9
2019年12月	3.0	4.0
2020年1月	5.9	3.6
2020年2月	24.1	2.7
2020年3月	7.4	2.6
2020年4月	6月中旬公表	

【ホームセンター販売額】

年月	単位：%	
	全店	店舗数
2019年7月	▲5.1	3.6
2019年8月	10.9	3.6
2019年9月	23.9	2.4
2019年10月	▲5.8	2.4
2019年11月	▲1.0	1.8
2019年12月	▲3.7	1.2
2020年1月	▲1.3	1.2
2020年2月	13.6	1.8
2020年3月	3.5	1.2
2020年4月	6月中旬公表	

【家電大型専門店販売額】

年月	単位：%	
	全店	店舗数
2019年7月	▲12.7	▲0.8
2019年8月	21.2	▲1.6
2019年9月	52.5	▲1.6
2019年10月	▲15.1	▲1.6
2019年11月	▲4.0	▲1.6
2019年12月	▲15.2	▲2.4
2020年1月	▲0.8	▲3.2
2020年2月	9.0	▲3.9
2020年3月	▲4.7	▲4.3
2020年4月	6月中旬公表	

【新車登録・届出台数（乗用）】

年月	単位：億円、%	
	金額	前年対比
2019年7月	20,419	5.8
2019年8月	16,693	5.6
2019年9月	23,486	9.6
2019年10月	14,090	▲24.7
2019年11月	16,308	▲13.8
2019年12月	15,424	▲13.9
2020年1月	16,501	▲11.4
2020年2月	19,644	▲10.2
2020年3月	25,332	▲4.9
2020年4月	11,499	▲29.4

○消費増税後の反動減

コンビニ以外は消費税増税前の駆け込み需要がしっかりと結果に表れました（黄色い部分）。また、駆け込み需要後の消費の落ち込みに関しては、比較的影響が少なく済んだのが、スーパーとドラッグストアで、増税後1カ月で前年比プラスに浮上しています。

○感染症拡大前の兆候

トイレットペーパーの買い占め騒動が起きた2月あたりから、ドラッグストアやホームセンターを中心として、マスクやアルコール消毒液や長期保存食等の需要が急激に高まっていることが分かる上に、巣ごもり消費の効果も相まって、前年比大きくプラスとなっています。この流れは肌感覚でも近い将来続くことは容易に想像できます。

○懸念される自動車関連

乗用車の販売は、3月の決算月はかろうじて2万台まで計上しましたが、消費増税後から今に至るまで前年対比で大きくマイナスの状況が続いています。埼玉県は、輸送用機械工業の鉱工業生産ウエイトが高い（約10%）ため、地域経済への影響が心配されます。

○駆け込み需要後の再需要

家電大型専門店に関しては、一旦消費増税前の駆け込み需要が大きく出た（黄色い部分）にも関わらず、体温計や在宅ワーク用のウェブカメラ等、感染症拡大に備えた新たな需要が、2月に顕著に表れているように感じます（昨年2月は前年比▲1.8%）。

【さいごに】

4月の全国のスーパー販売額（速報）がマイナスに転じたことにより、感染症拡大に伴い食品等一定の需要の影に隠れていた消費動向の実態がより鮮明になったように感じます。今後は国や自治体等が掲げる「新しい生活様式」に沿った企業活動へ迅速にシフトし、世の中の需要に応じていくことが重要であると考えます。

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

賃上げを実施する企業は 61.6%、前年調査比 7.7 ポイント低下

■ 正社員の賃上げ実施状況

「定昇（＝定期昇給）、ベースアップともに実施する」とするところは 19.2%、「定昇のみ実施する」は 37.4%、「ベースアップのみ実施する」は 5.0%となり、「賃上げを実施する」ところは 61.6%と前年調査に比べ 7.7 ポイント低下した。

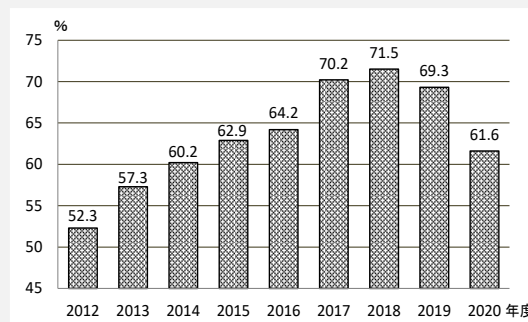
また、「定昇、ベースアップとも実施しない」が 10.0%（前年調査比 3.0 ポイント増）
「現在未定」が 22.4%（同 2.9 ポイント増）となった。

（単位：％）

	全産業		
	製造業	非製造業	
定昇、ベースアップとも実施する	19.2	22.1	17.6
定昇のみ実施する	37.4	42.9	34.5
ベースアップのみ実施する	5.0	7.8	3.5
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(61.6)	(72.8)	(55.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	10.0	9.1	10.6
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	4.6	1.3	6.3
現在未定	22.4	15.6	26.1
その他	1.4	1.3	1.4

■ 正社員の賃上げを実施する企業の割合

「賃上げを実施する」ところは 2018 年の 71.5% をピークに 2 年連続で減少した。景気減速により業績が下押しされるなか、新型コロナウイルス感染症による影響が出ているためとみられる。



■ 賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は 2.0%（前年調査 2.2%）、賃上げ額は 4,691 円（同 5,057 円）となった。前年調査と比べると、賃上げ率は低下、賃上げ額は減少した。

調査開始以降 9 年間について、賃上げを実施する企業の賃上げ率をみると 1.8%から 2.2%の範囲にあり、前年調査の 2.2%は最も高い賃上げ率であった。今回調査の 2.0%はこの 9 年間のほぼ平均となっている。

（単位：％、円）

	全産業		
	製造業	非製造業	
賃上げ率	2.0 (2.2)	1.9 (2.0)	2.1 (2.3)
賃上げ額	4,961 (5,057)	4,001 (4,807)	5,146 (5,228)

（ ）内は前年調査

（対象企業 939 社、回答企業 219 社、回答率 23.3%）

【出典：令和 2 年 5 月 19 日 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 2 年 5 月 29 日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 鈴木 学（スズキ マナブ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp